

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月16日

新明和工業株式会社

ShinMaywa
VISION WITH INSIGHT

連結決算サマリー

(単位：百万円)

	2021.3期 2Q	2022.3期 2Q	増減 (増減率)
売上高	93,783	100,264	+ 6,481 (+ 6.9%)
営業利益	3,807	4,438	+ 631 (+ 16.6%)
経常利益	3,824	4,698	+ 874 (+ 22.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,107	3,362	+ 1,255 (+ 59.6%)
為替レート (1USドル)	107.1円	110.0円	

前年同期比

- ✓ 航空機を除く全てのセグメントで増収となり、全体でも増収
- ✓ 増収に伴い、増益

※ 当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

※ 当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「2Q」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

2022年3月期 第2四半期決算 セグメント別

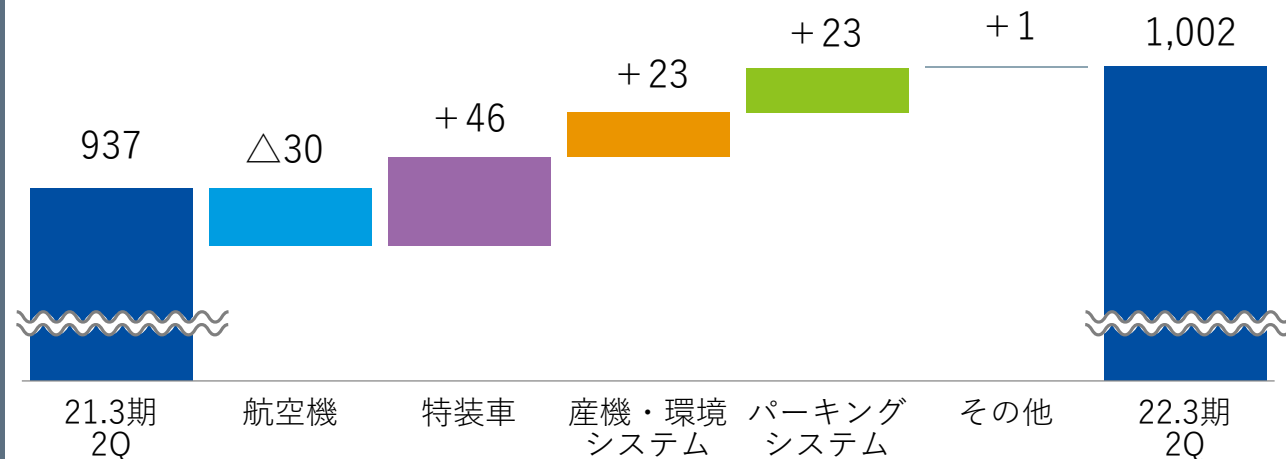
(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2021.3期 2Q	2022.3期 2Q	増減	2021.3期 2Q	2022.3期 2Q	増減
航空機	132	101	△30	△1	△4	△2
特装車	436	483	+ 46	31	35	+ 4
産機・環境システム	140	163	+ 23	△0	1	+ 2
パーキングシステム	154	178	+ 23	16	19	+ 2
その他	73	75	+ 1	5	4	△1
調整額	—	—	—	△12	△12	△0
合計	937	1,002	+ 64	38	44	+ 6

セグメント別 増減分析（前年同期比）

売上高

（単位：億円）



航空機

- ボーイング社向け製品の減収

特装車

- 建設関連車両等の増加による増収

産機・環境システム

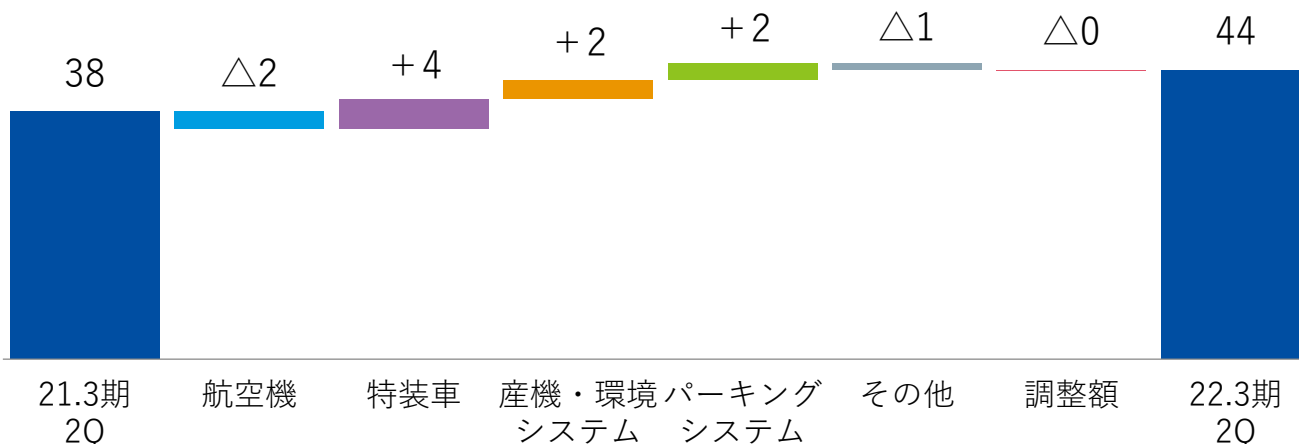
- 全ての分野で増収

パーキングシステム

- 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いずれも増収

営業利益

（単位：億円）



航空機

- 減収による減益

特装車 産機・環境システム パーキングシステム

- 増収による増益

2022年3月期 通期業績予想 サマリー

(単位：百万円)

	2021.3期 実績	2022.3期 予想		増減 (増減率)	
		7月公表	10月公表	前期比	7月公表比
売上高	209,226	215,000	215,000	+ 5,773 (+ 2.8%)	—
営業利益	10,479	9,000	9,000	△1,479 (△14.1%)	—
経常利益	11,182	9,400	9,400	△1,782 (△15.9%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,487	5,500	5,500	+ 12 (+ 0.2%)	—

為替レート (1USドル)	106.2円	108.0円	108.0円※
------------------	--------	--------	---------

前期比

- ✓ 航空機を除く全てのセグメントで増収を見込み、全体でも増収となる見通し
- ✓ 営業利益、経常利益は減益を見込むも、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少に伴い前期並みの水準となる見通し

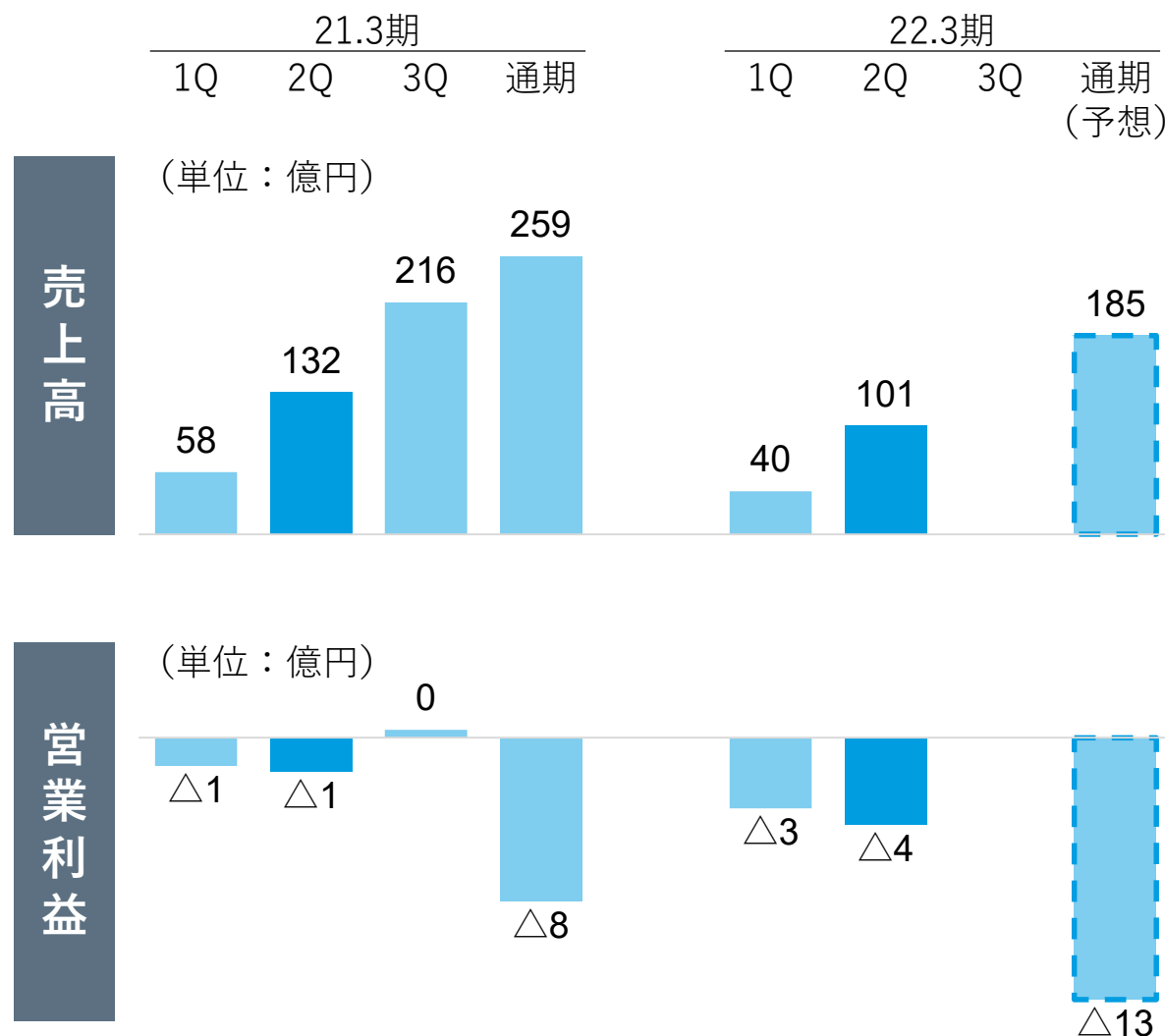
※ 10月公表の為替レートについては、公表日以降の前提レートを表示しています。

セグメント		予想	事業環境（見通し）
航空機			民需関連において、「777/777X」「787」は依然低調。「787」は、ボーイング社の納入停止による生産計画見直しにより、期初計画を下回る見込み。中大型機の市場回復は、2023年度以降となる見通し。減収に伴う損失幅を最小限に抑えるべく、継続してコスト削減に取り組む。
特装車			需要は引き続き底堅く、受注残高についても2Q末時点で月商の8～9カ月程度（セグメント全体）を保有するも、鋼材価格上昇に加えて、海外調達先での新型コロナウイルス感染蔓延等に起因するシャシ搬入遅れの影響もあり、1Q決算時と比べて先行き不透明感が増加。
産機・環境システム	流体製品		国内官需向けを中心に、需要は底堅く推移する見込み。上期に株式を追加取得したターボブロワの製造・販売を行うTurboMAX Co., Ltd.の収益貢献にも期待。
	メカトロニクス製品		自動車産業向けの設備が売上の大半を占め、近年は米中貿易摩擦・コロナ禍の影響により顧客側の投資が抑制されていたが、自動車産業の設備投資意欲改善に伴い受注が復調。
	環境関連事業		主力事業のごみ中継施設が、2021年度から環境省の「循環型社会形成推進交付金」の交付対象施設となり、需要(入札案件)は増加傾向。これに付随して、来年度以降はストック事業も増加傾向。
パーキングシステム			当社の新設案件の7～8割を占める中・高層マンションの建設需要は引き続き堅調に推移する見込み。収益の柱であるメンテナンスや改修修理事業も堅調。売上の一部を占める航空旅客搭乗橋は、受注残高を確保しており今年度業績への影響は限定的ながら、空港施設の投資計画が一部先送りになるなど、受注環境は引き続き低調。

2022年3月期 通期業績予想 セグメント別

(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)	増減	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)	増減
航空機	259	185	△74	△8	△13	△4
特装車	947	980	+ 32	67	60	△7
産機・環境システム	371	429	+ 57	29	35	+ 5
パーキングシステム	352	387	+ 34	32	32	△0
その他	160	169	+ 8	14	8	△5
調整額	—	—	—	△30	△32	△1
合計	2,092	2,150	+ 57	104	90	△14



第2四半期実績（前年同期比）

■ 売上高

防衛省向け：US-2型救難飛行艇 修理関連の増加
民需関連：「777/777X」「787」生産機数減少

■ 営業利益

・「777/777X」「787」生産機数減少、および操業度の低下による減益

通期業績予想（前期比）

■ 売上高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの減少を見込む
民需関連：「777/777X」「787」生産機数減少を見込む

■ 営業利益

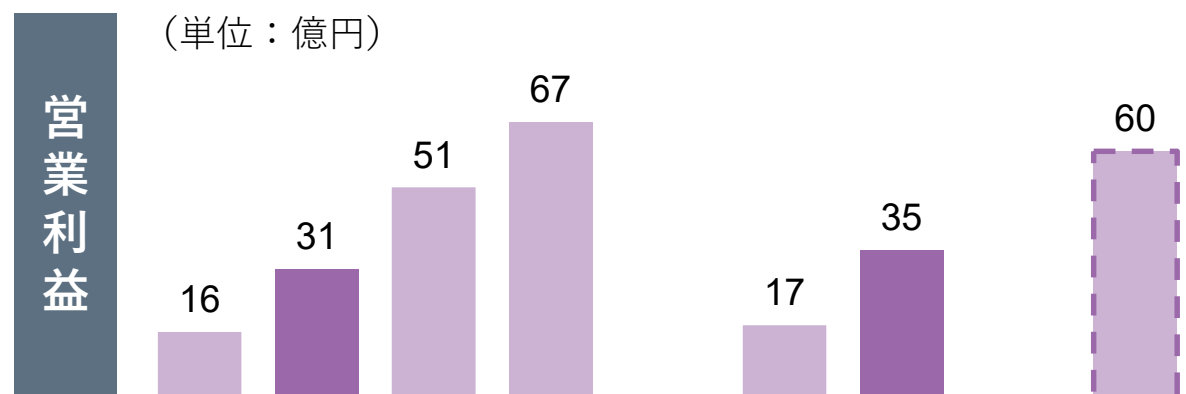
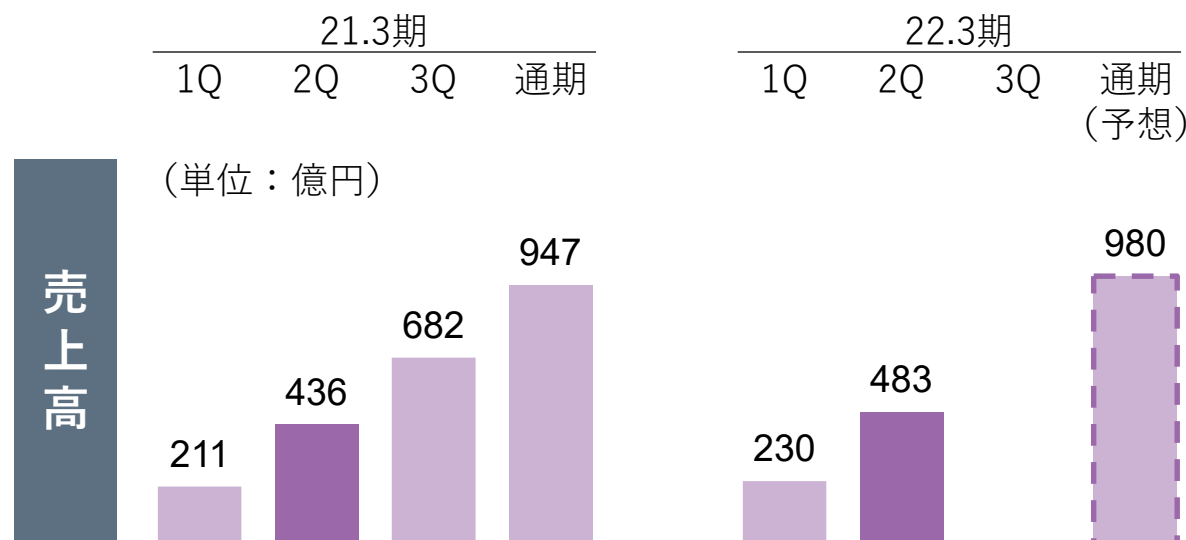
・減収による悪化を見込む

□ 民需関連 生産機数（単位：機）

	2021.3期 2Q	2022.3期 2Q
777/777X	19	10
787	48	20
G7500	12	15

□ 為替感応度（公表日以降）

1円の円安進行で
約0.3億円の営業利益増



第2四半期実績（前年同期比）

■ 売上高

- 建設関連車両、トレーラ、林業用機械等の増加

■ 営業利益

- 増収による増益

通期業績予想（前期比）

■ 売上高

- 増収を見込む

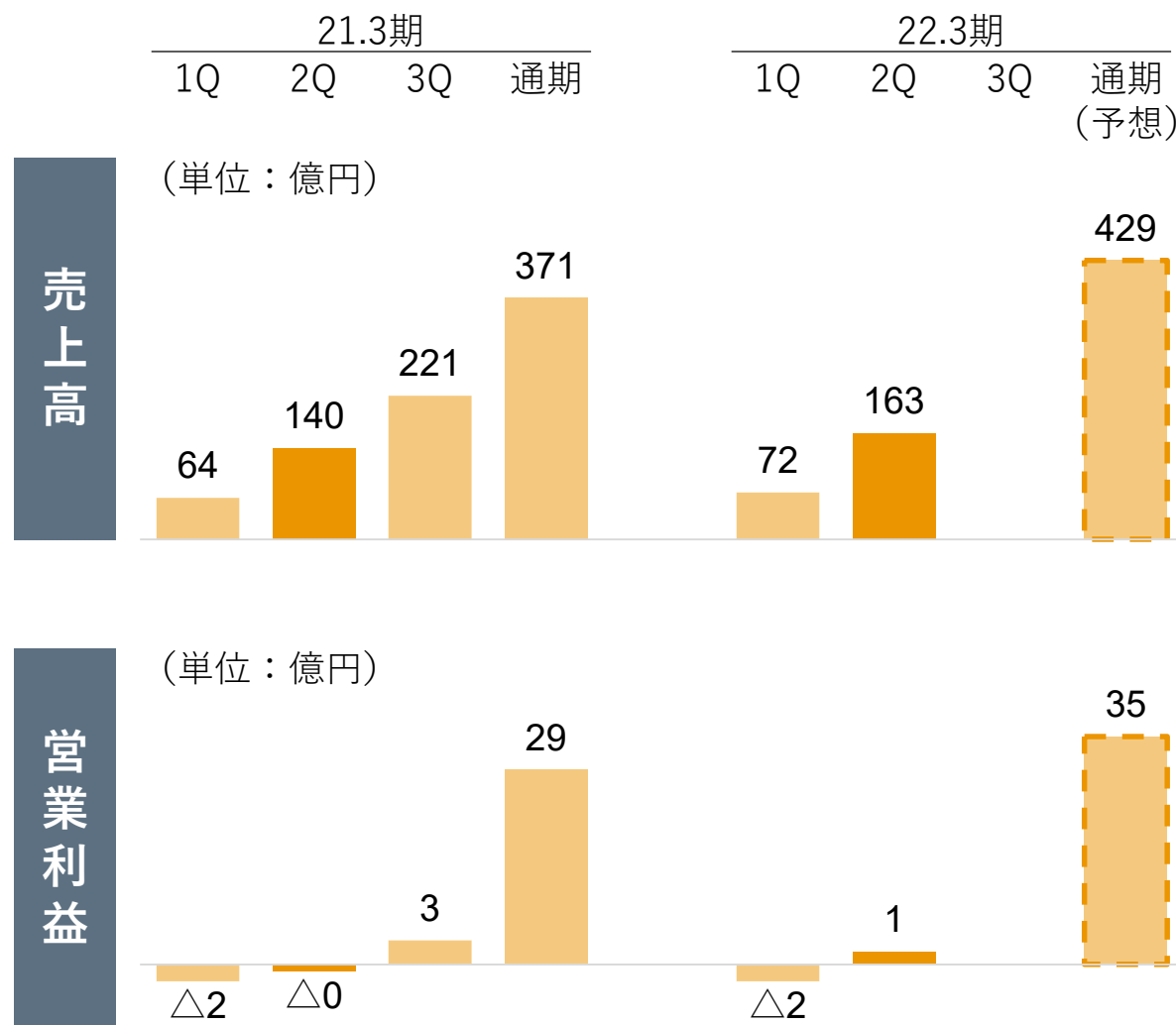
■ 営業利益

- 増収を見込むも、資材費（鋼材価格）等の増加により減益となる見通し

□ 受注残高の推移

	2021.3期				2022.3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受注残高（億円）	630	641	636	604	687	698
手持月数（カ月）※	8.9	8.8	8.4	7.7	8.9	8.7

※受注～売上の平均期間、受注残高÷1カ月当たりの売上高で算出



第2四半期実績（前年同期比）

■ 売上高

- 流体製品：民需・海外向けの増加
- メカトロニクス製品：自動電線処理機、真空製品の増加
- 環境関連事業：新設案件工事の増加

■ 営業利益

- 増収による増益

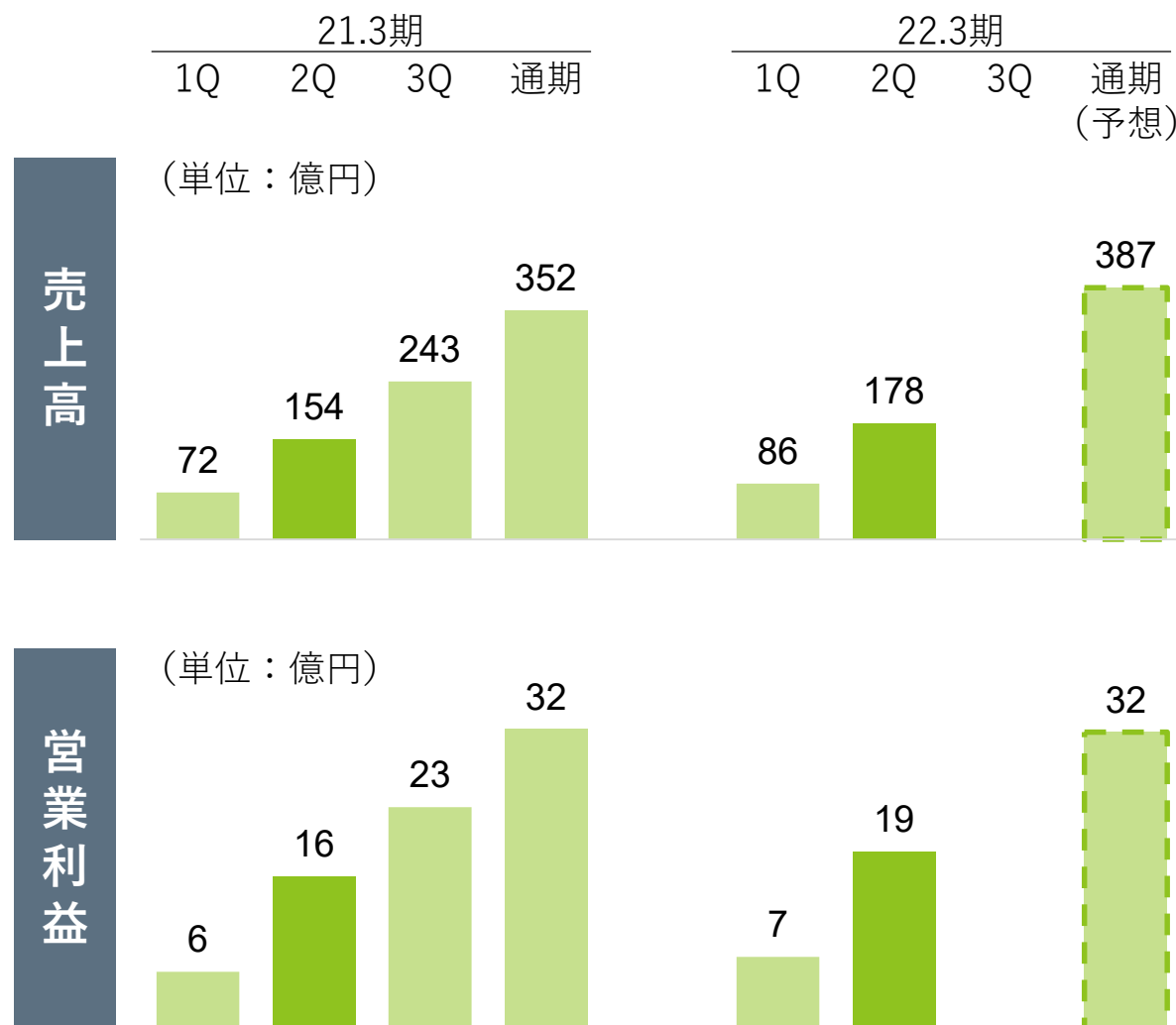
通期業績予想（前期比）

■ 売上高

- 流体製品：M&A効果による増収を見込む
- メカトロニクス製品：自動電線処理機、真空製品の増加を見込む
- 環境関連事業：増収を見込む

■ 営業利益

- 増収による増益を見込む



第2四半期実績（前年同期比）

■ 売上高

機械式駐車設備：新設案件、改修修理の増加
航空旅客搭乗橋：国内、海外ともに増加

■ 営業利益

- 増収による増益

通期業績予想（前期比）

■ 売上高

機械式駐車設備：新設案件の増加を見込む
航空旅客搭乗橋：国内で増加を見込む

■ 営業利益

- 運営費の増加を見込むも、増収により全体では前期並みの水準となる見通し

海外事業展開について

1 前中期経営計画で掲げた「基盤事業の規模拡大・収益向上策」の継続と成果刈り取り

前中期経営計画 注力テーマ：

- ・ 製品・サービス
- ・ 海外市場
- ・ M&A、アライアンス

3 経営基盤の強化

- ・ 【E】 地球温暖化防止と循環型社会への貢献
- ・ 【S】 ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- ・ 【G】 コーポレートガバナンス体制の充実
- ・ DX推進のためのIT基盤構築

2 「長期ビジョン」に基づく「長期事業戦略」の策定・推進

- ・ 既存事業の収益向上
- ・ 海外事業の拡大加速
- ・ 新規事業の開発
- ・ 事業ポートフォリオの最適化

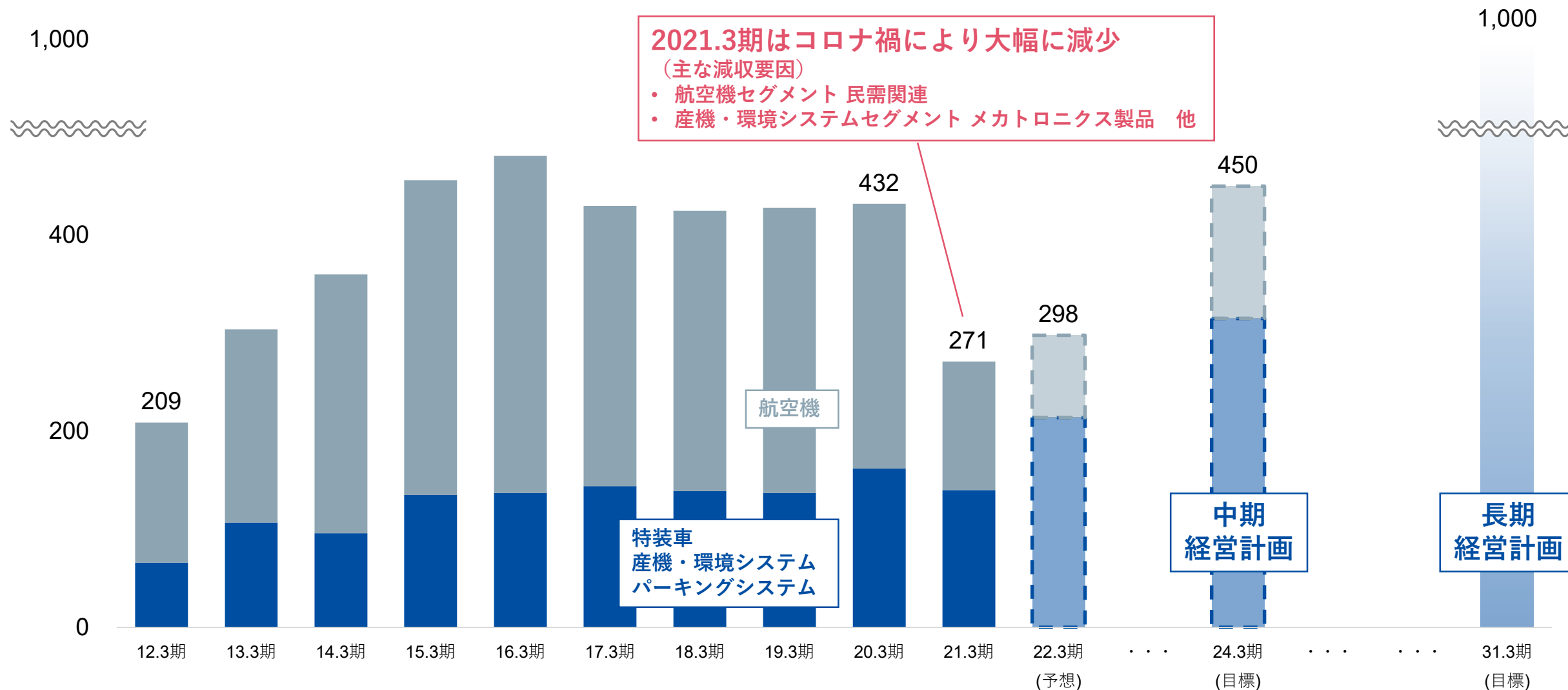
4 将来価値の創出とステークホルダーとの成果の共有

- ・ ROIC経営の実践
- ・ 利益の一定水準をステークホルダーと共有（配分）

※ 2024.3期を最終年度とする新たな中期経営計画の略称

海外売上高の推移

(単位：億円)



海外事業拡大を志向した主な施策の進捗 セグメント別

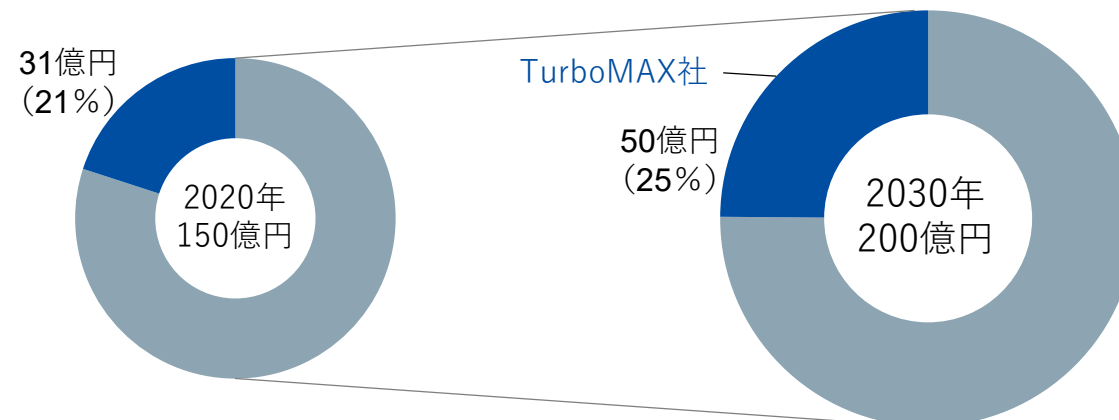
セグメント		主な施策	進捗
特装車		① タイの生産拠点を活用し、タイ市場を中心とするダンプ用シリンダーの拡販 ② ターゲット地域への架装部分のキット販売	① めっき工場を建設し、生産体制を強化 タイ国内では高シェア（21年度4-9月累計57%）獲得 ② アジア・オセアニア地区における市場調査を継続
産機・環境システム	流体製品	① タイに新設した生産・販売拠点の活用 ② TurboMAX Co., Ltd.（以下、TurboMAX社）との販売シナジー強化による海外事業拡大	① 特装車のタイ生産拠点を活用し、ポンプの組立工場を建設（2021年2月に初出荷） ② 2021年6月に株式取得が完了し、連結子会社化（2022.3期3Qから連結損益計算書に反映）
	メカトロニクス製品	韓国真空株式会社 EV用リチウムイオン二次電池向け真空乾燥装置の売上拡大	✓ 2021.3期までは米中貿易摩擦やコロナ禍で苦戦するも、中期目線で増加傾向にある自動車産業の設備投資意欲改善に伴い受注が復調 ✓ 新規参入の車載電池メーカー（欧州）から受注を獲得するなど、引き合い増加
パーキングシステム	機械式駐車設備	GENERAL AUTOMATIC CARS PARKING SYSTEM CO., LTD.（以下、G-PARK社）との協業による東南アジアでの駐車設備事業拡大	✓ G-PARK社の本社内に、多様なオプション仕様を盛り込んだショールームが完成 ✓ G-PARK社と一体となったエレベータ方式駐車設備の営業活動により、引き合い増加

TurboMAX社との販売シナジー強化による海外事業拡大 ①

■ 会社概要

会社名	TurboMAX Co., Ltd.
住所	大韓民国忠清北道清州市
設立	2007年2月
従業員数	81名（2021年9月末現在）
事業内容	ターボブロワの設計、製造、販売
出資比率	81%
売上規模	31億円（2020.12期 実績）

■ 空気軸受式ターボブロワ 世界市場規模（推定）



出所：民間調査会社に基づく推定値

()：シェア

■ ターボブロワの概要



【用途】

✓ 下水処理場等に「ばっ気」装置として用いられ、水質改善を促す装置

【TurboMAX社の強み】

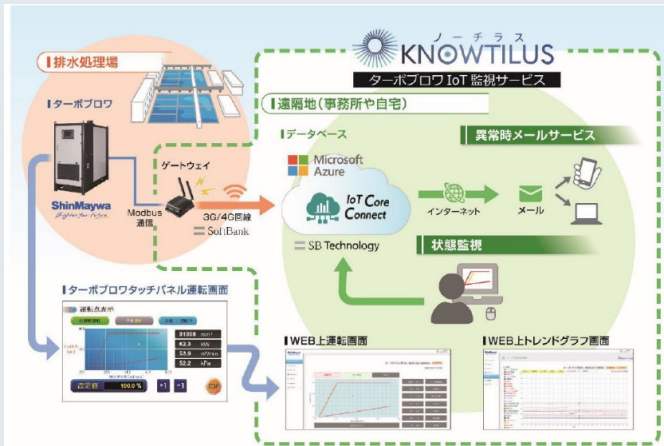
✓ 高い省エネルギー性を実現する空気軸受を用いた高速回転技術を保有

空気軸受式可変速単段ターボブロワ「ターボマックス」

TurboMAX社との販売シナジー強化による海外事業拡大 ②

■ 主なシナジー効果

「KNOWTILUS」の グローバル展開



「KNOWTILUS」（遠隔監視・不具合箇所通知機能）は、これまで当社が日本国内のみを対象に販売

TurboMAX社販売製品にも搭載し、グローバル市場での製品競争力強化

日本国内のアフターサービス 取扱い範囲拡大



ターボブロウのキーコンポーネントは、TurboMAX社での整備が必要

国内グループ会社での技術習得が可能となり、国内でのアフターサービスの品質が向上

商流の相互活用



新明和工業：

北米・東南アジアを中心に水中ポンプを海外展開

TurboMAX社：

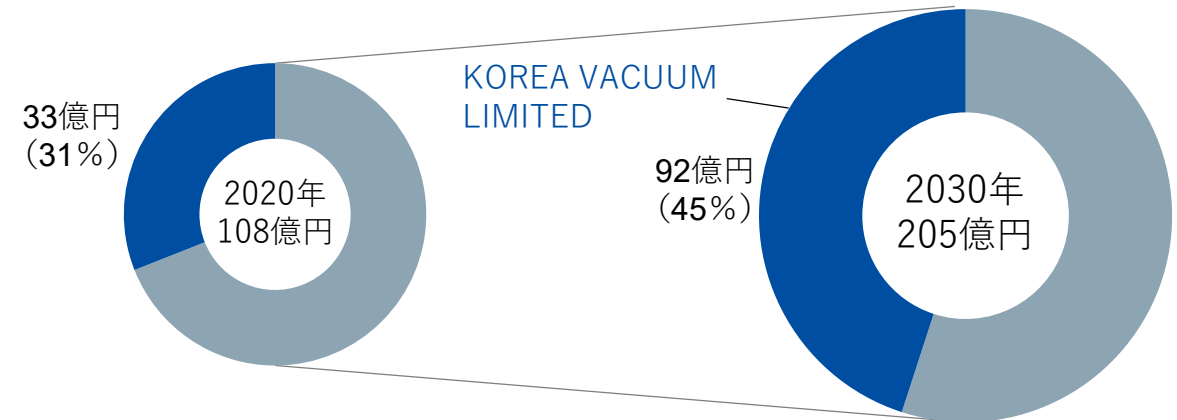
韓国のほか、近年では中国・欧州・インドでも販売実績が増加

両社が保有する商流（代理店）を活用した相互販売が可能に

■ 会社概要

会社名	KOREA VACUUM LIMITED (韓国真空株式会社)
住所	大韓民国大邱広域市
設立	1998年12月
従業員数	80名 (2021年9月末現在)
事業内容	真空装置の製造等
出資比率	70%
売上規模	41億円 (2020.12期 実績)

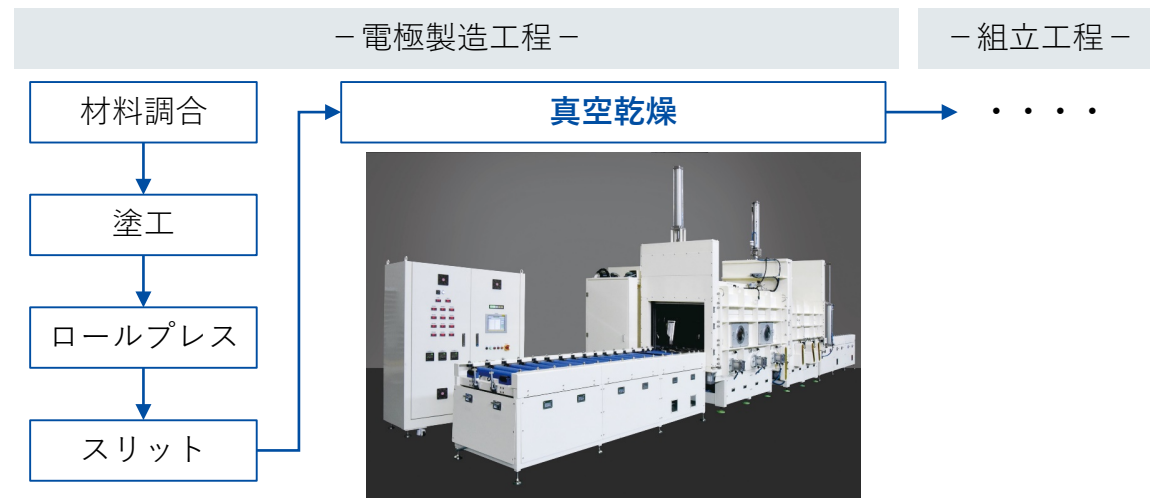
■ EV用リチウムイオン二次電池向け真空乾燥装置 世界市場規模 (推定)



出所：民間調査会社に基づく推定値

() : シェア

■ 真空乾燥装置の概要



【用途】

- ✓ リチウムイオン二次電池の製造工程において、電極乾燥時に使用される主要装置

【韓国真空株式会社の強み】

- ✓ 20年以上かけて培ってきた独自の真空乾燥技術・ノウハウを保有

長期・中期経営計画で掲げる海外売上高の目標値達成に向けて、以下の取り組みを実施

■ 「長期ビジョン」に基づく長期事業戦略 策定・推進テーマ

海外事業の 拡大加速

- ・ 東南アジアを中心にセグメント間の生産・販売連携を強化
- ・ 現地企業・商社とのアライアンス強化による受注拡大

具体的な取り組みの一例として、以下の事項を遂行・検討中

- ✓ タイの生産拠点を活用した特装車、流体事業の効率運営・生産体制強化
- ✓ 特装車・流体・パーキングシステム事業を中心とした、現地企業・商社等とのアライアンス強化による新規市場開拓
- ✓ シナジー効果が期待できる新たなM&A先の検討・調査

- タイの生産拠点を活用した特装車、流体事業の効率運営・生産体制強化



タイの生産拠点 (Thai ShinMaywa Co., Ltd.)

- 特装車・流体・パーキングシステム事業を中心とした、現地企業・商社等とのアライアンス強化による新規市場開拓



G-PARK社の敷地内に完成した
ショールーム仕様の駐車設備
「G-PARK & ShinMaywa Tower」

経営指標	2021.3期 実績	中期経営計画 2024.3期 目標	長期経営計画 2031.3期 目標
売上高	2,092億円	2,500億円	4,000億円以上
海外売上高	271億円	450億円	1,000億円以上
営業利益	104億円	150億円	—
ROE	6.4%	10%以上	12%以上
ROIC	5.1%	7%以上	10%以上

補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 五十川 龍之（いそがわ たつゆき）
従業員数	連結 5,789名 単体2,987名（2021年9月末現在）
連結子会社	31社

セグメント別 売上高 構成比 (2021.3期)

パーキングシステム



その他

8%

航空機

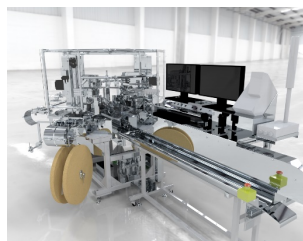
12%



産機・環境システム



17%

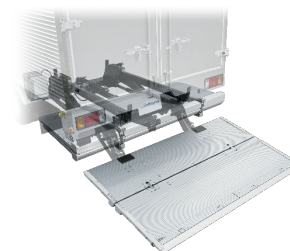


売上高合計
209,226百万円

18%

特装車

45%



(単位：億円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
売上高	1,089	1,509	1,740	1,931	2,039	2,012	2,073	2,172	2,272	2,092
海外売上高	209	304	360	456	481	430	425	428	432	271
営業利益	22	58	108	136	152	130	105	107	128	104
営業利益率 (%)	2.1	3.9	6.2	7.1	7.5	6.5	5.1	4.9	5.6	5.0
経常利益	21	64	114	143	155	132	107	104	123	111
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2	113	74	91	102	89	70	69	73	54
有利子負債	100	80	60	41	20	1	0	498	575	545
自己資本	780	889	951	1,058	1,129	1,182	1,248	823	829	879
ROE (%)	△0.3	13.6	8.1	9.1	9.4	7.7	5.8	6.8	8.9	6.4
ROIC※ (%)	1.5	3.9	6.8	8.3	9.1	7.7	6.0	5.8	6.5	5.1

※ROIC=営業利益×(1-実効税率)／投下資本(=有利子負債+自己資本)の期首期末平均値

業績の推移 セグメント別

(単位：百万円)

セグメント	項目	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期
航空機	売上高	23,640	26,123	34,067	41,143	47,262	39,028	40,699	43,635	38,950	25,957
	営業利益	78	1,360	4,665	5,263	6,546	2,000	1,368	649	1,551	△808
	営業利益率 (%)	0.3	5.2	13.7	12.8	13.9	5.1	3.4	1.5	4.0	△3.1
特装車	売上高	40,605	65,826	77,328	84,775	87,462	89,304	90,317	92,333	94,627	94,777
	営業利益	2,285	3,774	5,009	6,929	6,748	8,348	6,313	6,544	6,802	6,707
	営業利益率 (%)	5.6	5.7	6.5	8.2	7.7	9.3	7.0	7.1	7.2	7.1
産機・環境システム	売上高	22,285	23,287	24,371	27,928	30,155	29,451	30,099	33,810	38,370	37,195
	営業利益	1,504	1,272	2,037	1,878	1,985	2,219	2,468	2,474	2,748	2,989
	営業利益率 (%)	6.7	5.5	8.4	6.7	6.6	7.5	8.2	7.3	7.2	8.0
パーキングシステム	売上高	16,281	27,194	28,301	27,440	29,359	31,145	31,979	33,863	37,805	35,228
	営業利益	1,555	1,474	899	1,330	1,814	1,850	1,780	2,343	3,223	3,228
	営業利益率 (%)	9.6	5.4	3.2	4.8	6.2	5.9	5.6	6.9	8.5	9.2
その他	売上高	6,160	8,486	9,941	11,843	9,677	12,274	14,239	13,654	17,476	16,066
	営業利益	△68	285	318	439	796	960	1,049	1,037	1,193	1,445
	営業利益率 (%)	△1.1	3.4	3.2	3.7	8.2	7.8	7.4	7.6	6.8	9.0

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

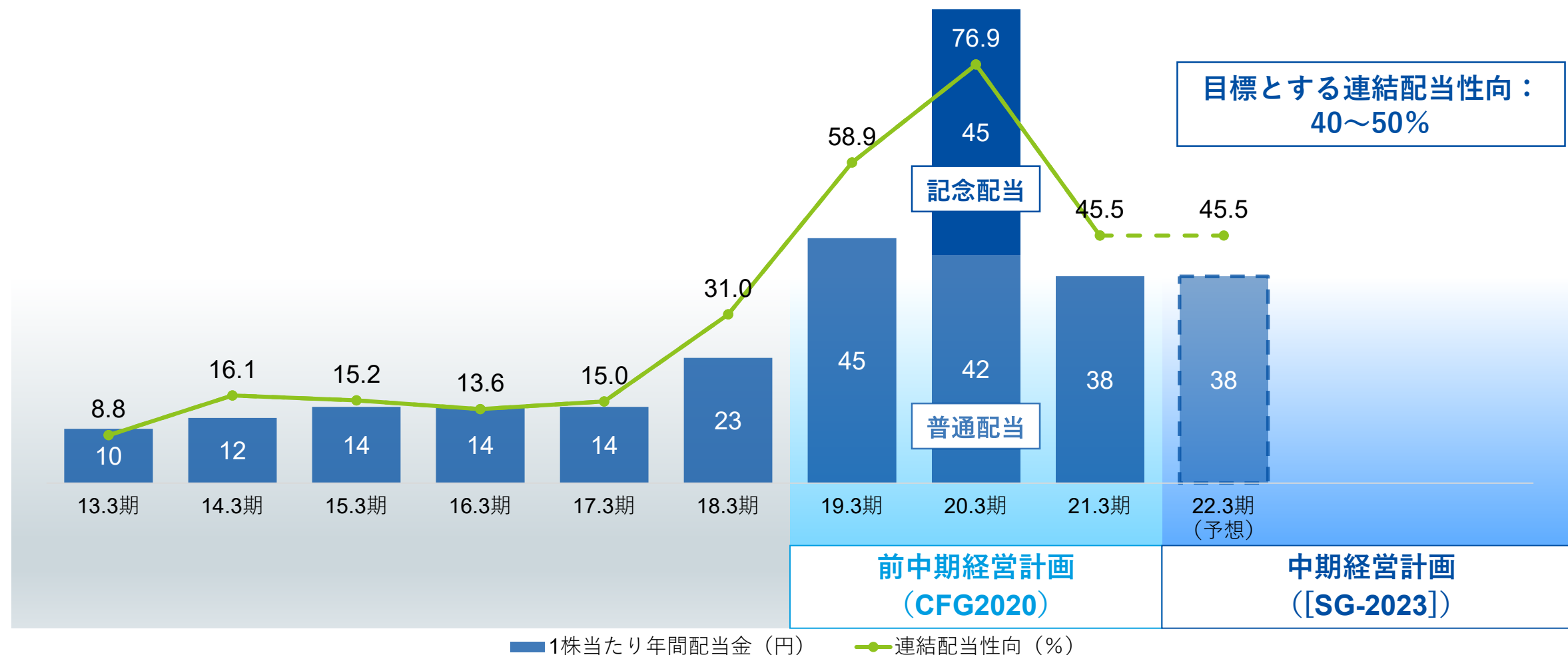
	2021.3期末	2021.3期 2Q末	増減
現預金	23,045	18,134	△4,911
売上債権	73,747	73,378	△369
棚卸資産	43,307	46,880	+ 3,572
有形・無形固定資産	41,730	44,626	+ 2,896
その他資産	30,229	31,366	+ 1,137
資産合計	212,060	214,387	+ 2,326
買入債務	24,383	23,449	△933
有利子負債	54,539	55,991	+ 1,452
その他負債	44,299	43,126	△1,172
負債合計	123,221	122,568	△653
自己資本	87,945	90,261	+ 2,315
その他純資産	893	1,557	+ 664
純資産合計	88,838	91,818	+ 2,980
負債・純資産合計	212,060	214,387	+ 2,326
自己資本比率	41.5%	42.1%	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

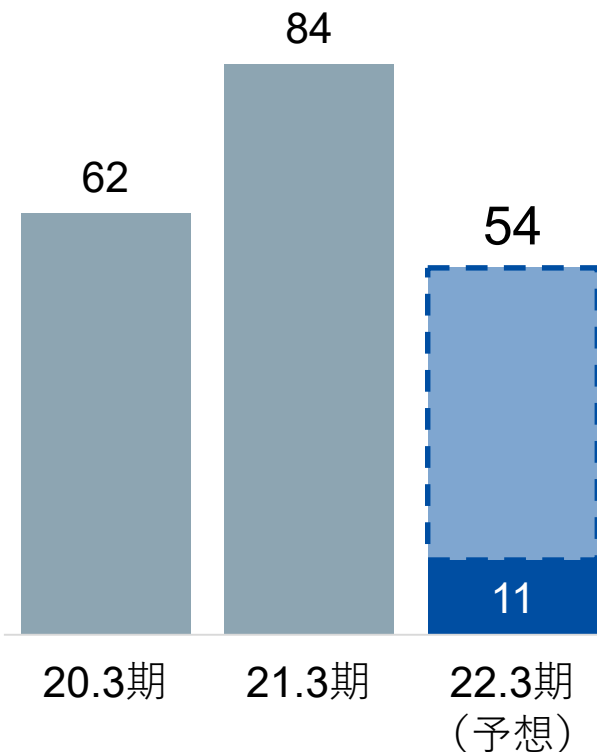
	2021.3期 2Q	2022.3期 2Q	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,204	△1,092	△10,296
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,112	△3,507	+ 605
フリー・ キャッシュ・フロー	5,091	△4,599	△9,691
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,042	△62	+ 2,979

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



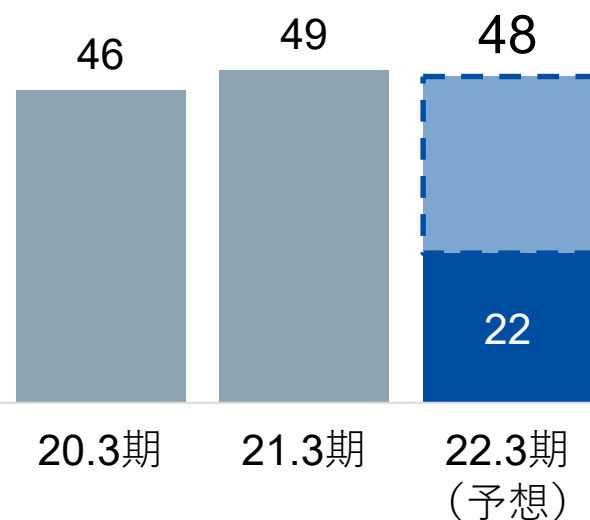
■ 設備投資額（有形）

（単位：億円）



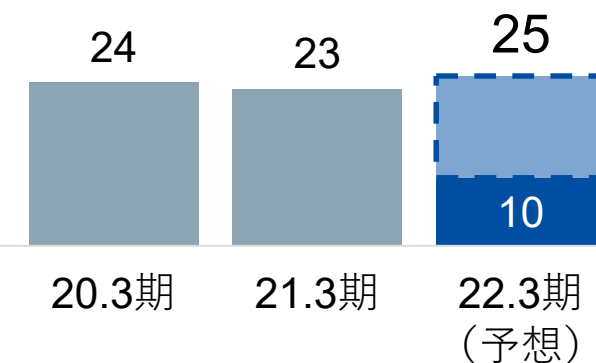
■ 減価償却費（有形）

（単位：億円）



■ 研究開発費

（単位：億円）



下段：2Q実績

本資料は、新明和工業株式会社（以下「当社」といいます。）またはそのグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報（以下「将来情報」といいます。）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社